

2026 年 9 月 16 日

つくば自動運転社会実装推進事業コンソーシアム

つくば市

国立大学法人筑波大学

関東鉄道株式会社

KDDI 株式会社

KDDI スマートモビリティ株式会社

つくば市で自動運転バスの本格運行を 10 月 2 日から開始

～実証から社会実装へ、持続可能な地域公共交通を目指す～

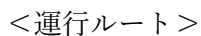
茨城県つくば市（市長：五十嵐 立青、以下「つくば市」）、国立大学法人筑波大学（学長：永田 恭介、以下「筑波大学」）、関東鉄道株式会社（本社：茨城県土浦市、代表取締役社長：登嶋 進、以下「関東鉄道」）、KDDI 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：松田 浩路、以下「KDDI」）、KDDI スマートモビリティ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：松田 慧、以下「KDDI スマートモビリティ」）の 5 者は 2026 年 10 月 2 日から、関東鉄道のバス路線「筑波大学循環」において、自動運転バスの本格運行を開始します。

なお、5 者は自動運転の社会実装推進にあたり、「つくば自動運転社会実装推進事業コンソーシアム」（以下「本コンソーシアム」）を構成しています。

全国的なバス運転手の不足や地域公共交通の維持が課題となる中、本コンソーシアムでは、自動運転技術を活用した、地域公共交通の維持・充実および持続可能な移動サービスの実現を目指しています。

2027 年度のレベル 4 自動運転の実装を見据え、2025 年度までに蓄積された実証結果や知見を活用し（注 1）、2026 年度は実装フェーズとして、設定した運行ダイヤに基づいてレベル 2 自動運転にて運行を開始します。本コンソーシアムは今後も自動運転バスの路線拡大や増便など利便性を高め、持続可能な地域公共交通に貢献していきます。

1. 運行概要



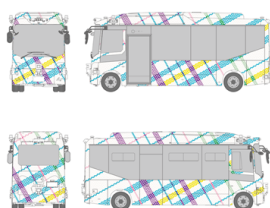
運行ルート	関東鉄道バス「筑波大学循環」(上図)
運休日	土曜日、日曜日、祝日および年末年始(2026 年 12 月 28 日から 2027 年 1 月 3 日まで) ※システム調整のため、長期間運休する可能性があります。
運行主体	関東鉄道
運賃	190 円～310 円 (小児・障害者などは半額)
速度	最大 40 km/h
定員	15 人 ※当面の間、着席のみで運行します。

2. 自動運転バスラッピングデザインの決定

2026 年 6 月 30 日まで実施したインターネット投票の結果、自動運転バスのラッピングデザインが「見つける街並み」に決定しました。



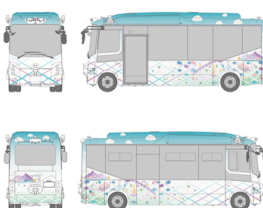
候補A | 交わる道



候補B | 編むフクロウ



候補C | 見つける街並み



<自動運転バスラッピングデザイン>

総投票数 365 票 A : 56 票 / B : 132 票 / C : 177 票 (C に決定)

・デザインコンセプト「人と知の交わりが、まちを織る。」

研究学園都市つくばは、多くの人と知が出会い、行き交うまちです。その「交わり」が重なり、織りなしていくイメージを、自動運転バスがひらくこれからのまちの姿に重ね合わせ、誰もが親しみを持てるかたちで表現しました。まちの風景にやさしくとけこむ一台をめざしました。

3つの案は、同じコンセプトから生まれた、それぞれ異なる表現です。決定した「見つける街並み」は、つくばを思わせる建物や自然を、小さな街並みの絵としてちりばめたデザインです。正確な地図ではなく、つくばらしい景色を見立てて配置しています。

・デザイン制作者

筑波大学芸術系 内山 俊朗 准教授、勝部 里菜 特任研究員

3. 開設するバス営業所

つくば市のスーパーシティ型国家戦略特別区域計画において、2025 年 11 月 28 日に国立大学法人法の特例（注 2）として、国立大学法人による土地等貸付事業が全国で初めて認定されています（注 3）。

関東鉄道は、この特例を活用して筑波大学と土地の賃貸借契約を締結し、大学構内にバス営業所（筑波大学車庫営業所）を新設しました。この営業所を運行拠点とし、自動運転プロジェクトの社会実装やつくば市内路線の運用を開始します。

■各社の役割

つくば市	事業全体の企画、進捗管理、成果報告など
筑波大学	社会実装に向けた官民学連携の推進、実証フィールド提供
関東鉄道	自動運転車両の運行
KDDI	遠隔監視業務、通信提供など
KDDI スマートモビリティ	事業全体の企画、進捗管理、成果測定など

（注 1） 2025 年 11 月 11 日 トピックス
つくば市でレベル 4 自動運転バスの実現に向けた実証走行を実施
～関東鉄道バス路線で 2025 年 11 月 21 日から 2026 年 1 月 23 日まで走行～
https://newsroom.kddi.com/news/detail/kddi_nr-826_4204.html

（注 2） 構造改革特別区域基本方針の特例措置番号 837「国立大学法人が所有する土地等の貸付の認可の届出化」

（注 3） 国立大学法人の特例を用いた土地等貸付事業は全国初。2026 年 9 月 16 日時点。

以 上

■本件に関するお問い合わせ先

○自動運転バスの運行に関して

関東鉄道株式会社 自動車部営業二課

029-846-5171

○自動運転技術の詳細等に関して

KDDI 株式会社 自動運転担当

autodrive-biz@kddi.com

○自動運転事業の社会実装地について

筑波大学 ヒューマン・スマートシティ研究機構

029-853-5892

hsc_office@un.tsukuba.ac.jp

○その他、事業全般に関して

つくば市 政策イノベーション部科学技術戦略課

029-883-1111（内線 5920）

sts04@city.tsukuba.lg.jp